

平成29事業年度

# 財務諸表

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

原子力損害賠償・廃炉等支援機構

## 貸 借 対 照 表

平成 3 0 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	105,676,452,898	機構債	300,000,000,000
前払費用	12,652,338	機構債発行差額	344,745,542
未収収益	537,094	短期借入金	200,000,000,000
未収金	1,722,377,330,000	未払金	1,536,601,980,278
流動資産合計	<u>1,828,066,972,330</u>	未払費用	103,415,861
II 固定資産		未払国庫納付金	276,565,509,122
資金援助事業資産		未払法人税等	191,900
交付国債	3,984,222,670,000	リース債務	7,019,433
原子力事業者株式	<u>1,000,000,000,000</u>	預り金	
資金援助事業資産合計	<u>4,984,222,670,000</u>	預り納付金	<u>27,371,941</u>
有形固定資産		預り金合計	27,371,941
建物	75,500,482	賞与引当金	86,571,025
工具器具備品	<u>19,967,471</u>	流動負債合計	<u>2,313,736,805,102</u>
有形固定資産合計	<u>95,467,953</u>	II 固定負債	
無形固定資産		交付国債見返	3,984,222,670,000
ソフトウェア	<u>873,987</u>	機構債	500,000,000,000
無形固定資産合計	<u>873,987</u>	機構債発行差額	376,494,432
投資その他の資産		退職給付引当金	53,397,100
敷金保証金	<u>6,516,330</u>	長期リース債務	3,133,966
投資その他の資産合計	<u>6,516,330</u>	固定負債合計	<u>4,484,655,695,498</u>
固定資産合計	<u>4,984,325,528,270</u>	負債合計	<u>6,798,392,500,600</u>
		(純資産の部)	
		資本金	
		政府出資金	7,000,000,000
		民間出資金	7,000,000,000
		資本金合計	<u>14,000,000,000</u>
		純資産合計	<u>14,000,000,000</u>
資産合計	<u>6,812,392,500,600</u>	負債及び純資産合計	<u>6,812,392,500,600</u>

## 別紙様式9 (第23条関係)

## 損 益 計 算 書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

(単位：円)

## (経常収益)

## (1) 資金援助事業収入

一般負担金収入	163,000,000,000	
特別負担金収入	70,000,000,000	
政府交付金収入	47,000,000,000	
交付国債受贈益	<u>1,338,299,000,000</u>	1,618,299,000,000

## (2) 事業外収益

受取利息	5,041,396	
雑収入	<u>493,188</u>	<u>5,534,584</u>

## 経常収益合計

1,618,304,534,584

## (経常費用)

## (3) 資金援助事業費

資金交付費		1,338,299,000,000
-------	--	-------------------

## (4) 事業諸費

調査費用	262,617,948	
旅費	81,099,359	
外部委託費	<u>505,977,511</u>	849,694,818

## (5) 一般管理費

1,964,327,433

## (6) 事業外費用

支払利息	71,750,683	
機構債発行費	521,660,628	
雑支出	<u>32,400,000</u>	<u>625,811,311</u>

## 経常費用合計

1,341,738,833,562

## 当期経常利益

276,565,701,022

## 税引前当期純利益

276,565,701,022

## (7) 法人税等

住民税		<u>191,900</u>
-----	--	----------------

## 当期純利益

276,565,509,122

キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	税引前当期純利益	276,565,701,022
	減価償却費	18,066,797
	賞与引当金の増減額	1,912,830
	退職給付引当金の増減額	11,700,800
	交付国債受贈益	△ 1,338,299,000,000
	資金交付費	1,338,299,000,000
	政府交付金収入	△ 47,000,000,000
	受取利息	△ 5,041,396
	支払利息	71,750,683
	機構債発行費	521,660,628
	前払費用の増減額	500,521
	未収金の増減額	40,000,053,536
	未払金の増減額	△ 202,950,638
	未払費用の増減額	12,343,953
	預り金の増減額	9,633,053
	小 計	270,005,331,789
	交付国債受贈益の受取額	940,600,000,000
	資金交付費の支払額	△ 893,900,000,000
	政府交付金収入の受取額	47,000,000,000
	利息の受取額	5,198,274
	利息・機構債発行費の支払額	△ 983,160,283
	国庫納付金の支払額	△ 304,305,206,730
	法人税等の支払額	△ 192,000
	事業活動によるキャッシュ・フロー	58,421,971,050
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 35,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	34,000,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 290,500,000,000
	有価証券の償還による収入	329,500,000,000
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 629,450
	投資活動によるキャッシュ・フロー	37,999,370,550
	フリーキャッシュ・フロー (I + II)	96,421,341,600
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	200,000,000,000
	短期借入金の返済による支出	△ 400,000,000,000
	機構債の発行による収入	500,832,000,000
	機構債の償還による支出	△ 300,000,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 6,773,003
	財務活動によるキャッシュ・フロー	825,226,997
IV	資金増加額 (I + II + III)	97,246,568,597
V	資金期首残高	2,429,884,301
VI	資金期末残高 (IV + V)	99,676,452,898

別紙様式10-1 (第23条関係)

利益の処分に関する書類

原子力損害賠償・廃炉等支援機構  
(平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期純利益	276,565,509,122
II 利益処分量 国庫納付金	276,565,509,122

## 純資産変動計算書

(単位：円)

	資本金		利益剰余金又は欠損金 (△)	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	積立金又は繰越欠損金 (△)	
前期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	—	14,000,000,000
当期変動額				
資本金の受け入れ	0	0		0
当期純利益			276,565,509,122	276,565,509,122
国庫納付金			△ 276,565,509,122	△ 276,565,509,122
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	0	14,000,000,000

○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

3. 機構債発行差額の処理方法

機構債発行差額については、機構債の償還期間にわたり均等償却している。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当支給規程等に基づき、自己都合期末要支給額を基準として計上している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金及び要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	105,676,452,898 円
(定期預金)	△6,000,000,000 円
資金期末残高	99,676,452,898 円

(4) 交付国債受贈益及び資金交付費の内容

平成 29 年 5 月 18 日に、平成 29 年 7 月 26 日に、東京電力ホールディングス株式会社に対して、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法（以下「法」という。）第 42 条第 1 項等の規定により資金援助の決定を行った額 1,338,299 百万円（総額）を計上している。

※平成 29 事業年度末における資金援助の額 9,515,777.33 百万円から、平成 23 事業年度において資金援助の決定を行った額 1,580,322 百万円、平成 24 事業年度において資金援助の決定を行った額 1,542,757 百万円、平成 25 事業年度において資金援助の決定を行った額 1,665,765 百万円、平成 26 事業年度において資金援助の決定を行った額 512,595 百万円、平成 27 事業年度において資金援助の決定を行った額 2,168,147.33 百万円及び平成 28 事業年度において資金援助の決定を行った額 707,892 百万円を控除した額を計上している。

(5) 法第 59 条第 4 項の規定による国庫納付

法第 59 条第 4 項の規定により、平成 29 事業年度において生じた当期純利益を国庫に納付することとなるため、当該年度末の貸借対照表に未払国庫納付金として、当該年度末における利益の処分後のものを計上している。

(6) 特別負担金収入の内容

平成 30 年 3 月 30 日に、東京電力ホールディングス株式会社に対して、法第 52 条第 5 項の規定により平成 29 事業年度の特別負担金額として通知を行った額 70,000 百万円を計上している。



## 負担金等明細書

## 1. 一般負担金

(単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
北海道電力株式会社	0	6,520,000,000	96,106,783	6,423,893,217	0	38,958,610,668	
東北電力株式会社	0	10,709,100,000	157,855,392	10,551,244,608	0	63,989,528,133	
東京電力ホールディングス株式会社	0	56,740,300,000	836,369,282	55,903,930,718	0	344,560,991,909	
中部電力株式会社	0	12,420,600,000	183,083,422	12,237,516,578	0	74,216,159,453	
北陸電力株式会社	0	6,063,600,000	89,379,309	5,974,220,691	0	36,231,510,911	
関西電力株式会社	0	31,524,200,000	464,676,298	31,059,523,702	0	188,364,901,352	
中国電力株式会社	0	4,189,100,000	61,748,608	4,127,351,392	0	25,030,907,812	
四国電力株式会社	0	6,520,000,000	96,106,783	6,423,893,217	0	38,958,610,668	
九州電力株式会社	0	16,919,400,000	249,397,103	16,670,002,897	0	101,097,603,033	
日本原子力発電株式会社	0	8,524,900,000	125,659,619	8,399,240,381	0	50,938,389,264	
日本原燃株式会社	0	2,868,800,000	42,286,985	2,826,513,015	0	17,141,793,327	
合 計	0	163,000,000,000	2,402,669,584	160,597,330,416	0	979,489,006,530	

## 2. 特別負担金

(単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
東京電力ホールディングス株式会社	0	70,000,000,000	1,031,821,294	68,968,178,706	0	354,430,600,749	
合 計	0	70,000,000,000	1,031,821,294	68,968,178,706	0	354,430,600,749	

## 3. 機構法68条に基づく資金交付

(単位：円)

前年度末累積額	当年度収納額	当年度使用額		国庫納付累積額	備 考
		費用	国庫納付金		
0	47,000,000,000	—	47,000,000,000	152,000,000,000	

## 4. 賠償に係る機構から東京電力ホールディングス株式会社への資金交付額

(単位：円)

費用項目	資金交付額			備 考
	前年度末累積額	当年度交付額	当年度末累積額	
賠償総額	7,085,800,000,000	893,900,000,000	7,979,700,000,000	
うち除染	1,055,006,320,820	530,265,571,716	1,585,271,892,536	
うち中間貯蔵施設	16,285,946,933	43,374,148,839	59,660,095,772	